

令和 2年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名： 県立学校人事課
 担当名： 県立学校総務事務担当
 内線： 6823 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B19	県立学校総務事務システム推進事業費			一般会計	教育費	教育総務費	教職員人事費	県立学校総務事務システム推進費		
事業期間	平成21年度～	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			宣言項目				
						分野施策	030622 質の高い学校教育の推進			
1 事業の概要				5 事業説明						
人事・給与・サービス・福利厚生事務等に係る申請について、県立学校総務事務システムを使用した集中処理を行うことによる総務事務の効率化を目的とする。 システムを安定的に稼働させるため保守運用を行う。 また、職員のシステム操作習熟を図るため操作支援及び研修を行う。 (1) 総務事務センター運用経費 △158千円 予算の節減及び契約差金による減 (2) 教職員への研修等経費 △200千円 旅費が見込みを下回ったことによる減				(1) 事業内容 ア システム運用経費 総務事務システムサーバー機器等賃貸借及びシステム運用保守 121,928千円 イ 総務事務センター運用経費 ヘルプデスク、認定事務スタッフ及び操作支援スタッフの整備 72,649千円 ウ ネットワーク等維持・管理費 システムへ接続するためのネットワークの整備 542千円 エ 教職員への研修等経費 研修会場の確保及び研修旅費 346千円 (2) 事業計画 ア 学校現場の混乱を回避するため、総務事務システムを段階的に導入した。 イ 導入完了後はシステムの安定稼働を図る。 ウ 総務事務システムの定着を図るため、職員を対象とした操作研修を行う。 エ 年度ごとの実績及び計画 (ア) 平成24年度 平成23年1月の服務機能の稼働により、総務事務システムの導入が完了した。 初めて年間を通し、システム全機能の稼働を行った。管理職職員及び教職員向け研修を行った。 (イ) 平成25年度以降 システムの安定稼働を行う。管理職職員及び教職員向け研修を継続して行う。 (3) 事業効果 教育局及び教育機関における総務事務の効率化を図ることができる。 ア 審査処理件数(諸手当等)：平成28年度 30,271件、平成29年度 30,908件、平成30年度 31,597件 イ 審査処理件数(年末調整等)：平成28年度 38,647件、平成29年度 38,900件、平成30年度 39,230件 ウ ヘルプデスク問い合わせ件数：平成28年度 4,379件、平成29年度 4,161件、平成30年度 4,671件 (4) 補正予算の概要 ア 総務事務センター運用経費：予算の節減による需用費の減額、契約差金の発生による使賃料の減額 イ 教職員への研修等経費：旅費が見込みを下回ったことによる減額						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×10人=95,000千円										
				財 源 内 訳				一般財源	補正後の 予算額	
予算額										
決定額	△358								△358	195,107
現計額	195,465								195,465	